

## 地域経済管内状況調査（12月）

### □各業種や地域企業の景況感について

- ・西海市では、地域内消費の促進と地元企業の売上向上を目的として、本年10月から12月までの期間にデジタル商品券「さいかいPay」を発行予定である。発行額は1億800万円であり、地域内における経済循環の創出が期待できる。（長崎県・小売、飲食、サービス業）
- ・コロナ禍からの回復が顕著であり、特に宿泊・飲食部門で景況感が上向いている。しかし、通年雇用を困難にする季節変動の大きさや、人材確保の難しさが回復の足かせとなっている。（鹿児島県・観光業、サービス業）

### □賃上げ、価格転嫁、人手不足の状況や取組について

- ・多くの業種で最低賃金上昇に伴う人件費の増加が深刻化している。特に小売・飲食・サービス業では、扶養内調整のためパート勤務時間が減少している。シフトが組めず他従業員に負荷が集中しており、賃上げしても売上が追いつかず利益が圧迫といった声が多い。（福岡県・小売業、飲食サービス業）
- ・原材料・電気代の高騰が続き、価格改定を行う事業者は増えているが、小売・飲食では「何度も値上げができない」、製造業では「原価上昇のスピードに価格が追いつかない」という課題が続いている。ただし、地域全体として価格転嫁への消費者の理解は以前より高まっている。（福岡県・小売業、飲食業、製造業）
- ・最低賃金が跳ね上がり、人を雇用することにリスクを感じる。新規雇用者が自身の時給以上のものをもたらすことも考えにくく、雇用ではなく業務委託契約を検討することが増えた。（長崎県・サービス業、小売業）
- ・人手不足対策として商工会の専門家派遣支援を活用し、社労士との面談を実施する事業所もある。近隣住民の採用を望む声はあるものの実現は難しく、外国人労働者の雇用を検討する事業所が増えている。（長崎県・整備業、小売業、飲食業）
- ・価格転嫁を要請しても納入先の承認に数か月掛かり、その間に更に材料費等が上昇しており、価格転嫁が間に合わない。（宮崎県・製造業）
- ・最低賃金の引き上げによる人件費増に直面しており、価格転嫁が最大の課題となっている。一部事業者においては「業務改善助成金」を活用し、設備を導入している。（鹿児島県・製造業）
- ・人手不足はここ数年喫緊の課題となっているが、労働人口の流出と高齢化が進んでおり、設備導入による生産性向上以外に対応ができない状況である。（鹿児島県・建設業）

### □設備投資の動向について

- ・製造業では、省エネ設備や自動化機器の導入が進んでいる。特に人手不足を背景に、DX（デジタル

化) や省力化投資への関心が増している。(福岡県・製造業)

- ・一部の事業所では設備の更新・導入が進んでいるものの、資金調達や需要動向の不透明さなどが課題となり、計画通りに進んでいないケースも見られる。販路拡大や生産性向上、省エネルギー化の導入が中心である。(長崎県・全業種)
- ・物価高により設備価格も高騰しており、新規設備への投資が難しく、老朽化した設備への修繕等の応急処置でしのいでいる状況である。今後、収益が改善され余力が出来次第、補助金等の活用による設備投資を含めて検討していく方針である。(宮崎県・製造業)

□その他、支援事例や懸念事項について

- ・深刻化する人手不足と若年層の地域離れに対応するため、令和 4 年度より「合同会社説明会」を独自開催してきた。初年度は来場 9 名・採用 1 名と厳しいスタートであったが、手法等の見直しを重ねた結果、参加者数と採用数は大きく伸長してきた。特に令和 7 年度は岡垣町商工会との共催に発展し、参加企業 27 社、来場 151 名、採用 9 名 (8 名は当日即採用) という成果を上げた。【福岡県・遠賀町商工会】
- ・小規模事業者は企業体力が比較的小さいため、現在のような経済状況は先行き不透明感が強いいため、新事業展開支援などの経営の攻めの場面で背中を押すような形での支援がしにくい。【宮崎県・木城町商工会】

〔各業種や地域企業の景況感について〕

(12月4日)

- ・ICT インフラ整備の需要拡大に伴い、ICT 関連工事に着手している建設業者の売上が堅調に推移している。(福岡県・建設業)
- ・西海市では、地域内消費の促進と地元企業の売上向上を目的として、本年 10 月から 12 月までの期間にデジタル商品券「さいかい Pay」を発行。発行額は 1 億 800 万円であり、地域内における経済循環の創出が期待できる。(長崎県・小売、飲食、サービス業)
- ・コロナ禍からの回復が顕著であり、特に宿泊・飲食部門で景況感が上向いている。しかし、通年雇用を困難にする季節変動の大きさを、人材確保の難しさが回復の足かせとなっている。(鹿児島県・観光業、サービス業)
- ・新規創業相談が多く、給与所得者によるセルフ型脱毛エステや、民泊経営等の副業的な相談が増加傾向にある。内容としては許認可関係や、創業の流れ、活用できる補助金等が多い。(鹿児島県・美容業、宿泊業 (いずれも創業予定))

〔賃上げ、価格転嫁、人手不足の状況や取組について〕

(12月4日)

- ・利益が確保できていない中で最低賃金を上げは、小規模事業者には大きな影響が出ている。人員の代替がしやすい小売業、飲食業などは賃上げに苦慮している。原資確保が難しく、利益を減らしてでも対応している（福岡県・小売業、飲食業）
- ・多くの業種で最低賃金上昇に伴う人件費の増加が深刻化している。特に小売・飲食・サービス業では、扶養内調整のためパート勤務時間が減少している。シフトが組めず他従業員に負荷が集中しており、賃上げしても売上が追いつかず利益が圧迫といった声が多い。（福岡県・小売業、飲食サービス業）
- ・製造業では、少しずつ価格転嫁が進んでいる。低価格を求める商社等とは取引量を見直したい相談が増えている。また、人手不足は深刻であり、商工会で合同会社説明会や、今後はさらに進んだ対策を練ることを行政とも検討している。（福岡県・製造業）
- ・原材料・電気代の高騰が続き、価格改定を行う事業者は増えているが、小売・飲食では「何度も値上げができない」、製造業では「原価上昇のスピードに価格が追いつかない」という課題が続いている。ただし、地域全体として価格転嫁への消費者の理解は以前より高まっている。（福岡県・小売業、飲食業、製造業）
- ・会社のPRを行うためホームページの改修などに取り組む事業所が増えており、商工会として動画作成支援などのデジタル支援にも取り組んでいる。（福岡県・建設業）
- ・最低賃金が跳ね上がり、人を雇用することにリスクを感じる。新規雇用者が自身の時給以上のものをもたらすことも考えにくく、雇用ではなく業務委託契約を検討することが増えた。（長崎県・サービス業、小売業）
- ・原材料・光熱費高騰の影響で価格転嫁を試みる事業者は増えているが、消費者価格に敏感な業種では値上げに慎重で、転嫁が限定的に留まるケースが見受けられる。（長崎県・観光業、小売業、飲食業）
- ・人手不足対策として商工会の専門家派遣支援を活用し、社労士との面談を実施する事業所もある。近隣住民の採用を望む声はあるものの実現は難しく、外国人労働者の雇用を検討する事業所が増えている。（長崎県・整備業、小売業、飲食業）
- ・最低賃金の引き上げにより事業所の費用が増大している。また、従業員は扶養から外れるかもしれないとの恐れから就労時間の見直しを求め事業所はその対応に手間取られている。（宮崎県・全業種）
- ・価格転嫁を要請しても納入先の承認に数か月掛かり、その間に更に材料費等が上昇しており、価格転嫁が間に合わない。（宮崎県・製造業）
- ・最低賃金の引き上げによる人件費増に直面しており、価格転嫁が最大の課題となっている。一部事業者においては「業務改善助成金」を活用し、設備を導入している。（鹿児島県・製造業）
- ・価格転嫁を実施しても、すぐに原材料価格が上昇してしまい、顧客離れを恐れて連続しての転嫁が難しく適正利益の確保が厳しくなっている状況である。（鹿児島県・飲食業、製造業、卸売業、建設業）
- ・人手不足はここ数年喫緊の課題となっているが、労働人口の流出と高齢化が進んでおり、設備導入による生産性向上以外に対応ができない状況である。（鹿児島県・建設業）

〔設備投資の動向について〕

(12月4日)

- ・建設業における ICT 工事の受注が増加しており、それに伴い省力化・自動化を目的とした設備投資が進んでいる。人材不足への対応が主な目的であるが、導入コストや ICT 人材の確保が課題となっている。(福岡県・建設業)
- ・製造業では、省エネ設備や自動化機器の導入が進んでいる。特に人手不足を背景に、DX (デジタル化) や省力化投資への関心が増している。(福岡県・製造業)
- ・長崎県の「デジタル力向上支援事業費補助金」等を積極的に案内し、利用促進に繋げ、デジタル化による業務効率化を図ったが、今後同様の補助金等の継続的な支援がない場合、小規模事業者独自での投資は、厳しい状況にある。(長崎県・全業種)
- ・一部の事業所では設備の更新・導入が進んでいるものの、資金調達や需要動向の不透明さなどが課題となり、計画通りに進んでいないケースも見られる。販路拡大や生産性向上、省エネルギー化の導入が中心である。(長崎県・全業種)
- ・物価高により設備価格も高騰しており、新規設備への投資が難しく、老朽化した設備への修繕等の応急処置でしのいでいる状況である。今後、収益が改善され余力が出来次第、補助金等の活用による設備投資を含めて検討していく方針である。(宮崎県・製造業)
- ・設備投資を積極的に実施したい企業はあるが、元手となる資金がない。補助金申請時も先払いのため二の足を踏む企業がある。(宮崎県・全般)
- ・生産性向上のために設備投資を実施したいが、資金に余裕がなく、補助金を活用しようにも採択までのサイトが長く活用しづらい。(鹿児島県・製造業)

〔その他、支援事例や懸念事項について〕

(12月4日)

- ・中小企業庁関連でも多くの補助事業があるため、行政と連携した補助事業説明会の開催や、AI セミナー、合同会社説明会、アンテナショップの開催など、商工会だからこそできる事業を企画・実施している。【福岡県・うきは市商工会】
- ・深刻化する人手不足と若年層の地域離れに対応するため、令和 4 年度より「合同会社説明会」を独自開催してきた。初年度は来場 9 名・採用 1 名と厳しいスタートであったが、手法等の見直しを重ねた結果、参加者数と採用数は大きく伸長してきた。特に令和 7 年度は岡垣町商工会との共催に発展し、参加企業 27 社、来場 151 名、採用 9 名 (8 名は当日即採用) という成果を上げた。【福岡県・遠賀町商工会】
- ・最低賃金引き上げに伴い、賃上げは実施されているが、社会保険の加入や住民税の支払などが障害とな

り、賃金が上がっても労働時間の調整が生じ、人手不足が一層深刻化している。【長崎県・南島原市商工会】

・小規模事業者は企業体力が比較的小さいため、現在のような経済状況は先行き不透明感が強いため、新事業展開支援などの経営の攻めの場面で背中を押すような形での支援がしにくい。【宮崎県・木城町商工会】

・後継者不足による高齢の事業者による廃業が多く、事業を継続させたい意欲のある事業者に対しては、本人のニーズに合わせながら事業承継・引継ぎ支援センターと連携し第三者承継支援を実施している。【鹿児島県・かごしま市商工会】